

地域診断と市町村支援について

岡部 正文（東京都）

相談支援従事者の人材育成及び相談支援専門員とピアサポート専門員の協働支援モデルの普及と独立型相談支援事業所の促進に尽力しています。



- 平成26年：一般社団法人 ソラティオ 代表理事
- 平成28年：荒川区精神障害者相談支援事業所 所長
- 令和4年：荒川区基幹相談支援センター 所長
- 令和4年：社会福祉法人 ソラティオ 理事長

厚生労働省	相談支援従事者指導者養成研修（コア検討委員）
厚生労働省	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業（広域アドバイザー）
東京都	障害者相談支援体制整備事業（委員長）
東京都	自立支援協議会（委員）
一般社団法人	全国地域で暮らそうネットワーク（理事）
特定非営利活動法人	野中ケアマネジメント研究会（理事）
特定非営利活動法人	日本相談支援専門員協会（理事）

相談支援体制整備の物語

- **協議会**で議論すべきは「地域課題」である。
- 課題を抽出するためには、日常的な個別の支援が必要であり、積極的に**ALLケアマネ**に取組んだ地域の協議会は**活性化**した。
- 個別支援が進むと、人材育成が必要となり自然と**基幹センター**が必要となった。
- 障害者の高齢・重度化・親亡き後への対応、地域移行の停滞等に対応するための**拠点コーディネーター**が必要となった。

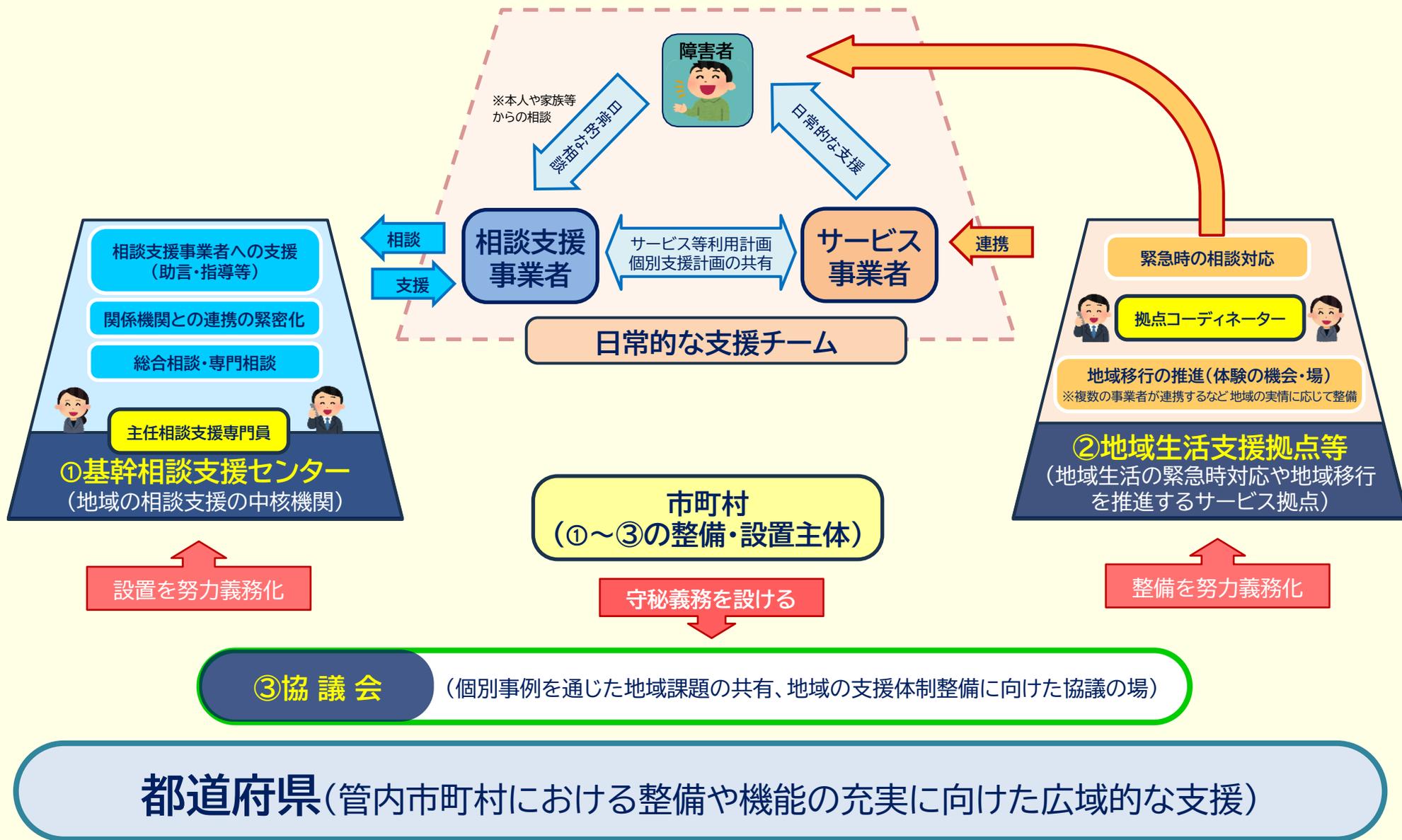
(協議会の設置)

第八十九条の三 地方公共団体は、単独で又は共同して、**障害者等への支援の体制の整備を図るため**、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者(次項において「関係機関等」という。)により構成される協議会を置くように努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、**地域における障害者等への支援体制に関する課題**について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、**地域の実情に応じた体制の整備**について協議を行うものとする。



本人・家族等の支援に向けた体制整備のイメージ



出発点はALLケアマネ

言語切替 日本語 ? 点字ダウンロード サイト閲覧支援ツール起動 (ヘルプ) | 文字サイズの変更

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Google カスタム検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 障害者福祉 > 統計情報 > 障害者相談支援事業の実施状況等について

福祉・介護 **障害者相談支援事業の実施状況等について (令和6年調査)**

障害者相談支援事業の実施状況等について (調査結果)

- PDF 障害者相談支援事業の実施状況等について [166KB] ㊄
- PDF 別添資料1 [691KB] ㊄
- PDF 別添資料2 [718KB] ㊄
- PDF (参考) 基幹相談支援センター一覧 [1.5MB] ㊄

市町村別データ (令和6年3月末時点)

令和6年調査からセルフプラン率及びモニタリング期間について市町村毎のデータを公表します。

- PDF セルフプラン率 (人口規模別) [304KB] ㊄
- PDF 障害者のモニタリング期間の設定状況 (人口規模別) [461KB] ㊄
- PDF 障害児のモニタリング期間の設定状況 (人口規模別) [450KB] ㊄

照会先
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
相談支援係
TEL:03-5253-1111 (内線3040)

言語切替 日本語 ? 点字ダウンロード サイト閲覧支援ツール起動 (ヘルプ) | 文字サイズの変更 標準 大 特大 | English site

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Google カスタム検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 障害者福祉 > 統計情報 > 障害福祉サービス等報酬改定検証調査 調査結果

障害福祉サービス等報酬改定検証調査 調査結果

- 平成27年度調査結果
- 平成28年度調査結果
- 平成29年度調査結果
- 平成30年度調査結果
- 令和元年度調査結果
- 令和2年度調査結果
- 令和3年度調査結果
- 令和4年度調査結果
- 令和5年度調査結果
- 令和6年度調査結果**

政策について

- 分野別の政策一覧
 - 健康・医療
 - 福祉・介護
 - 障害者福祉
 - 生活保護・福祉一般
 - 介護・高齢者福祉
 - 雇用・労働
 - 年金
 - 他分野の取り組み
- 組織別の政策一覧
 - 各種助成金・奨励金等の制度
 - 審議会・研究会等
 - 国会会議録
 - 予算および決算・税制の概要
 - 政策評価・独法評価

関連リンク

出発点はALLケアマネ

サービス等利用計画におけるモニタリング				セルフ率			障害者総合支援法分								
※令和6年3月末時点				令和6年3月末時点			モニタリング設定期間								
連番	自治体規模	市区町村名	人口 令和6年1月1日 住民基本台帳人口	市区町村名	障害者総合支援法分		市区町村名	モニタリング対象者数		毎月		2ヶ月		3ヶ月	
					障害福祉 サービス等 受給者数	セルフ プラン率		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
1	特別区	千代田区	68,755	千代田区	347	11.50%	千代田区	274	5	1.80%	0	0.00%	216	78.80%	
2	特別区	中央区	176,835	中央区	768	1.40%	中央区	435	21	4.80%	0	0.00%	235	54.00%	
3	特別区	港区	266,306	港区	1,396	5.90%	港区	1,089	26	2.40%	0	0.00%	450	41.30%	
4	特別区	新宿区	349,226	新宿区	2,101	17.70%	新宿区	1,443	284	19.70%	11	0.80%	553	38.30%	
5	特別区	文京区	232,177	文京区	278	39.60%	文京区	46	1	2.20%	0	0.00%	19	41.30%	
6	特別区	台東区	212,388	台東区	1,203	19.10%	台東区	869	11	1.30%	1	0.10%	319	36.70%	
7	特別区	墨田区	284,515	墨田区	1,791	8.60%	墨田区	795	16	2.00%	1	0.50%	491	61.80%	
8	特別区	江東区	539,110	江東区	3,634	25.80%	江東区	692	1	0.10%	0	0.00%	1,112	41.80%	
9	特別区	品川区	407,110	品川区	1,791	4.40%	品川区	515	0	0.00%	0	0.00%	1,112	36.30%	
10	特別区	黒区	212,388	日黒区	1,332	8.60%	日黒区	213	1	0.10%	0	0.00%	1,112	31.80%	
11	特別区	板橋区	539,110	板橋区	4,333	8.00%	板橋区	1,515	1	0.10%	0	0.00%	1,957	53.30%	
12	特別区	世田谷区	918,111	世田谷区	5,496	6.00%	世田谷区	755	94	2.50%	1	0.10%	1,200	38.70%	
13	特別区	渋谷区	230,009	渋谷区	1,184	5.10%	渋谷区	898	7	0.80%	0	0.00%	1,112	45.80%	
14	特別区	中野区	337,117	中野区	2,013	6.00%	中野区	890	8	0.90%	0	0.00%	501	26.50%	
15	特別区	杉並区	572,113	杉並区	3,141	0.10%	杉並区	2,737	1	0.10%	1	0.00%	1,112	2.50%	
16	特別区	豊島区	291,650	豊島区	1,383	9.50%	豊島区	1,106	63	5.70%	6	0.50%	380	34.40%	
17	特別区	北区	349,226	北区	2,839	17.90%	北区	2,330	34	1.50%	4	0.20%	1,032	44.30%	
18	特別区	荒川区	219,268	荒川区	1,496	3.10%	荒川区	1,298	29	2.20%	12	0.90%	557	42.90%	
19	特別区	板橋区	572,927	板橋区	3,980	15.10%	板橋区	3,243	8	0.20%	0	0.00%	1,734	53.50%	
20	特別区	練馬区	741,540	練馬区	5,463	3.10%	練馬区	5,056	118	2.30%	0	0.00%	2,681	53.00%	
21	特別区	足立区	693,223	足立区	6,582	35.30%	足立区	4,259	13	0.30%	2	0.00%	1,829	42.90%	
22	特別区	葛飾区	467,000	葛飾区	2,547	25.10%	葛飾区	1,591	17	1.10%	5	0.30%	1,000	62.90%	
23	特別区	江戸川区	689,961	江戸川区	5,426	13.40%	江戸川区	3,735	83	2.20%	27	0.70%	2,640	70.70%	
24	中核市	八王子市	560,692	八王子市	5,178	49.10%	八王子市	2,634	185	7.00%	15	0.60%	1,428	54.20%	

数値で把握

出発点はALLケアマネ

国データ ➡ エクセルに変換 ➡ 独自にデータを挿入 ➡ 独自に分析

基幹設置状況

東京都相談支援体制整備事業の参加状況

機能強化型届出状況及び主任加算届出状況

サービス等利用計画におけるモニタリング				セルフ率		基幹&AD事業				相談支援体制							障害者総合支援法分								
※令和6年3月末時点				令和6年3月末時点		令和6年度				令和7年3月時点							モニタリング設定期間								
連番	自治体規模	市区町村名	人口 令和6年1月1日 住民基本台帳人口	障害者総合支援法分		基幹 有無	AD 事業		AD 研修		相談支援機能強化型体制 (都内988事業所)					主任相談支援専門員配置加算 (都内109人配置)				モニタリング 対象者数 (人)	3ヶ月		6ヶ月		
				障害福祉 サービス等 受給者数	セルフ プラン率		8ヶ所	3/16	14ヶ所	3/17	I	II	III	IV	なし	事業所 数計	I	II	I+II 計		なし	(人)	(人)	(%)	(人)
1	特別区			347	11.50%	委託&直営			1	0	0	0	0	8	8	0	0	0	8	274	216	78.80%	50	18.20%	
2	特別区	中央区	176,835	768	1.40%	委託		1	1	0	1	1	0	7	9	0	2	2	7	435	235	54.00%	179	41.10%	
3	特別区			1,396	5.90%	委託&直営				0	2	2	0	15	17	0	1	1	16	1,089	450	41.30%	600	55.10%	
4	特別区			2,101	7.0%	直営	1		1	1	0	1	1	2	2	0	0	4	17	1,440	1,010	70.10%	534	37.00%	
5	特別区			278	6.0%	直営		1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	15	240	190	79.20%	26	56.50%	
6	特別区			1,203	9.10%	委託&直営	1		1	0	0	4	0	1	1	0	2	2	16	1,000	800	80.00%	473	54.40%	
7	特別区			1,790	3.6%	委託		1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	13	790	700	88.60%	275	34.60%	
8	特別区			3,600	5.8%	委託		1	1	2	1	1	0	2	3	0	0	5	25	2,900	1,100	41.70%	1,067	39.60%	
9	特別区			1,785	0.4%	委託		1	1	2	0	1	1	2	2	0	0	2	7	1,700	1,700	100.00%	1,072	61.10%	
10	特別区			1,332	3.9%	委託		1	1	3	1	2	0	1	1	0	0	4	5	1,200	400	33.30%	779	64.20%	
11	特別区	中央区	733,600	4,333	3.8%	委託		1	1	0	0	3	0	4	4	1	3	4	4	3,500	380	10.80%	1,710	45.80%	
12	特別区			5,496	5.9%	委託	1	1	1	4	4	1	3	3	4	4	4	36	3	2,203	1,370	61.70%	1,375	36.60%	
13	特別区			1,184	3.4%	委託		1	1	1	2	0	2	0	19	27	3	3	3	8	1,100	467	42.50%	467	52.00%
14	特別区			2,013	6.10%	直営		1	1	2	3	0	0	22	27	3	1	4	23	1,890	501	26.50%	954	50.50%	
15	特別区	杉並区	572,843	3,141	0.10%	直営		1	1	5	2	2	2	29	40	7	0	7	33	2,737	1,437	52.50%	1,297	47.40%	
16	特別区			1,383	9.50%	直営		1	1	1	0	0	0	20	21	1	1	2	19	1,106	380	34.40%	587	53.10%	
17	特別区			2,839	17.90%	委託	1	1	1	1	1	2	2	19	25	3	1	4	21	2,330	1,032	44.30%	956	41.00%	
18	特別区	荒川区	219,268	1,496	3.10%	委託		1	1	1	0	2	0	6	9	1	0	1	8	1,298	557	42.90%	342	26.30%	
19	特別区			3,980	15.10%	委託		1	1	1	2	2	1	34	40	2	1	3	37	3,243	1,734	53.50%	1,492	46.00%	
20	特別区	練馬区	741,540	5,463	3.10%	委託		1	1	2	2	3	2	34	43	0	4	4	39	5,056	2,681	53.00%	2,156	42.60%	
21	特別区			6,582	35.30%	直営		1	1	3	0	5	1	25	34	3	0	3	31	4,259	1,829	42.90%	2,206	51.80%	
22	特別区			2,547	25.10%	直営		1	1	1	0	0	0	41	42	0	0	0	42	1,591	1,000	62.90%	566	35.60%	
23	特別区			5,426	13.40%	直営		1	1	8	2	7	0	34	51	7	2	9	42	3,735	2,640	70.70%	953	25.50%	
24	中核市			5,178	49.10%	無		1	1	2	0	4	0	40	46	1	0	1	45	2,634	1,428	54.20%	974	37.00%	

数値で把握

分析(例)

①【機能強化型体制について】

■機能強化型体制の I or II を取得できていない事業所が62自治体中28自治体(45%)ある

→協働型の推進が必要である

②【主任の配置について】

■事業所に主任が配置されていない自治体が62自治体中22自治体(35%)ある

→主任配置の促進(兼務の解消?)が必要である

③【モニタリングの頻度について】

■6ヶ月毎のモニタリング頻度が5割以上の自治体が62自治体中28自治体(45%)ある

→相談支援専門員の配置数や稼働が少ないこと又は相談支援専門員や自治体の制度の理解不足等が考えられる

④【モニタリング対象者数について】

■モニタリング者数が多いものの、相談支援体制が脆弱

→相談支援体制そのものに課題がある

⑤【セルフ率について】

■セルフ率が低く(10%以下)で、モニタリング頻度が少ない(6ヶ月毎が50%以上)自治体

→適切なケアマネジメントが行われていない(モニタリングが行われない等)可能性がある

■セルフ率が高く(30%以上)、モニタリング頻度が少なく(6ヶ月毎が50%以上)かつ機能強化事業所が少ない自治体

→事業所数や相談支援事業所の経営が極めて苦しい可能性、また現場の相談支援専門員が兼務等で苦しい思いをしている可能性がある

⑥【基幹の設置状況について】

■基幹が設置されているが、セルフ率が高い(セルフ率10%以上)自治体がある

→相談支援体制整備途中の可能性はある

■基幹が設置されているが、機能強化型 I or II がない自治体

→基幹しか人材育成に取組めない自治体

■基幹が設置されているが、モニタリング頻度が低い(6ヶ月毎が50%以上)自治体

→相談支援事業所への働きかけに課題が考えられる

■基幹が設置されているが、機能強化型 I or II がなく、かつモニタリング頻度が低い(6ヶ月毎が50%以上)自治体

→基幹の機能を果たせていない可能性がある

■基幹の設置がなく(22自治体)、セルフ率が高く(25%以上)

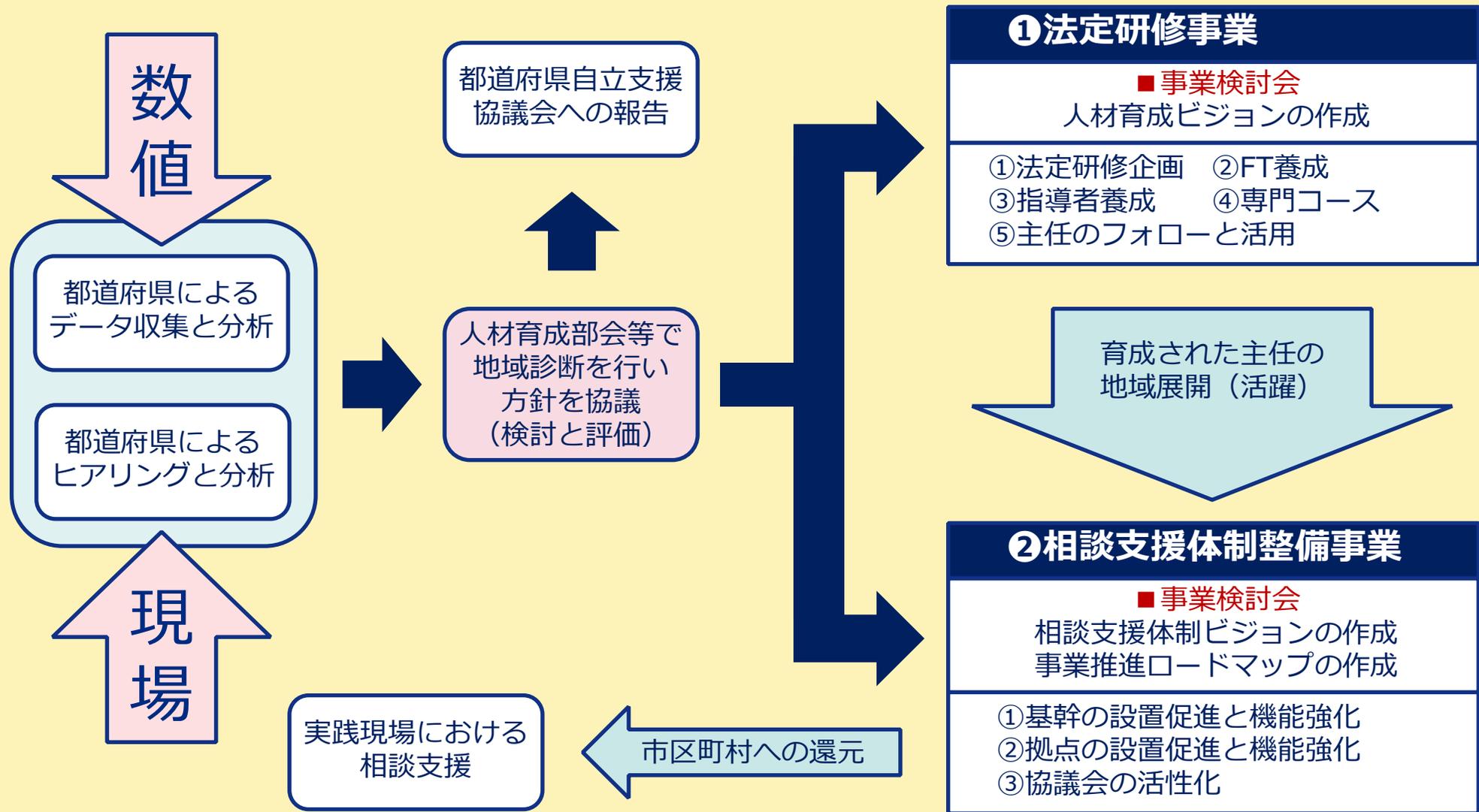
かつモニタリング頻度が低い(6ヶ月毎が50%以上)自治体

→相談支援体制の整備が最も遅れている可能性がある

【必要な取組み(案)】

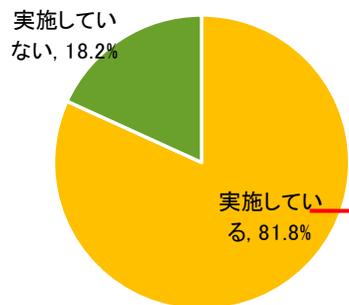
1. 分析結果を都自立支援協議会で共有すべきではないか
2. 相談支援体制の整備に課題の大きい自治体へ個別にAD派遣事業を働きかけるべきではないか
3. 機能強化型(協働型)を推進するための取組み(情報提供等)が必要ではないか
4. 適切なモニタリング頻度の提示が必要ではないか

人材育成部会等を中心に研修と体制整備を連動

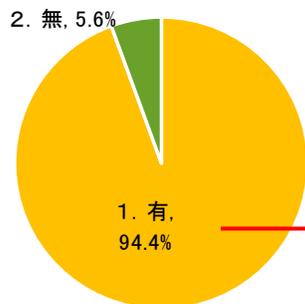


【参考】 都道府県の市町村支援に関する実態調査 (令和5年度障害者総合福祉推進事業)

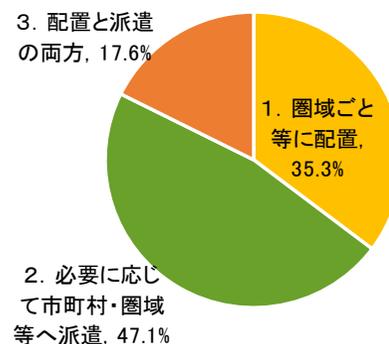
都道府県相談支援体制整備事業
(地域生活支援事業)の実施状況
(n=44)



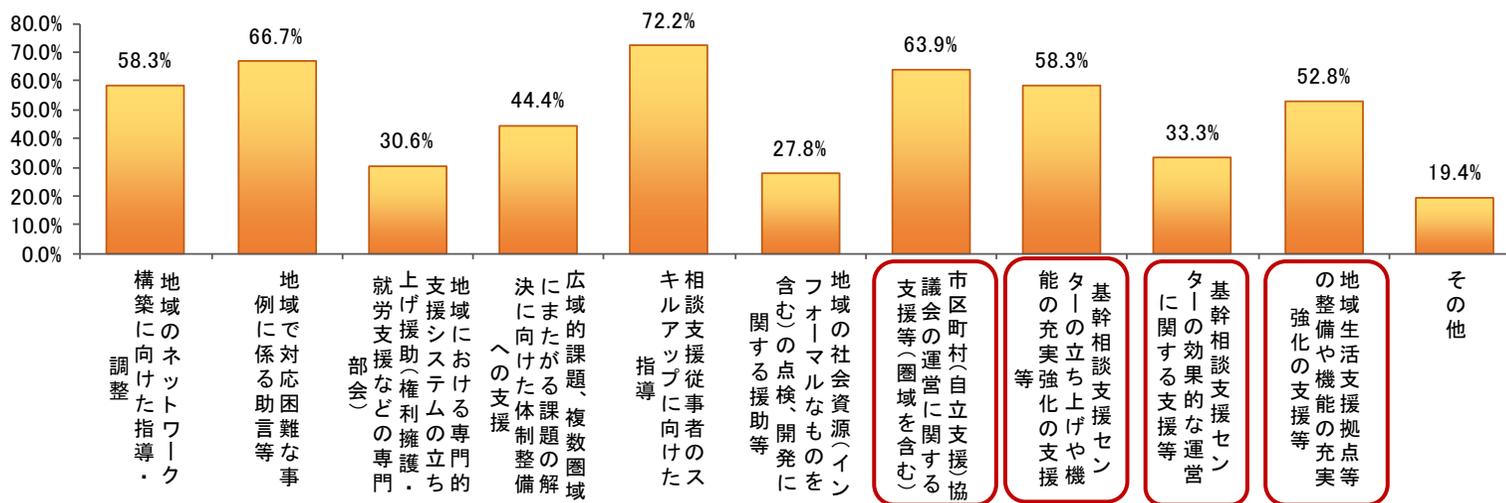
都道府県相談支援体制整備事業
のアドバイザー(従事者)の有無
(n=36)



都道府県相談支援体制整備事業
のアドバイザーの配置状況
(n=34)



都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの業務 実施状況(令和4年度) (n=36)



資料：厚生労働省 令和5年度障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取組についての調査研究」報告書 (p116~118)

【参考】 都道府県の取組事例

(令和5年度障害者総合福祉推進事業「地域の相談支援体制整備及び(自立支援)協議会の活性化に向けた都道府県による市町村支援の効果的な取組についての調査研究」報告書より)

■ 都道府県(自立支援)協議会の活用

- ・県担当者が異動しても機能する人材育成の仕組みとして、県の自立支援協議会に民間の方が一緒に取り組む「人材育成検討部会」を設置。県が部会で育成した人材を研修講師とすることで研修の質を確保(三重県)
- ・県内のすべての圏域、市町村の地域自立支援協議会が、県(自立支援)協議会の構成員として協議に参加し、情報の共有を図る(宮城県)
- ・県協議会に「離島ワーキング」を設置。Zoomによる情報共有や離島の課題把握、担当者間の横の繋がりを構築(沖縄県)

■ 都道府県相談支援体制整備事業(都道府県アドバイザー事業)の活用

- ・派遣型のアドバイザーが各地域の支援を行い、活動報告書を県に毎月提出することで地域の状況を把握(三重県)
- ・配置型の圏域アドバイザーが年度当初に各市町村を訪問し、市町村自立支援協議会の活動や地域の状況を把握(沖縄県)
- ・圏域アドバイザーが、市町村、圏域の自立支援連絡会議と、県の自立支援協議会をつなぐ役割を担う(沖縄県)

■ 市町村職員向け研修等の企画・実施

- ・地域の課題と連動した市町村障害福祉計画を策定するため、市町職員を対象とした「市町障害福祉計画等研修会」を実施。自分たちの地域の課題について把握したうえで、他の市町とグループワークで意見交換(三重県)
- ・年度当初に、相談支援従事者研修や相談支援業務に関する内容を中心に市町村職員向けの研修を実施(沖縄県)
- ・年度当初に、各市町村の新しい担当者や基幹相談支援センター職員を対象に、初任者・現任者の研修等を含めた1年間のスケジュールや県からの依頼事項に関する説明会を実施し、円滑な実習の受入れ等を図っている(宮城)

■ 中長期的な人材育成に向けた取組

- ・中長期的な視点での人材育成に向けて、(自立支援)協議会に設置した委員会で「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」を策定。人材育成のシステムや目標設定についても記載(三重県)
- ・県の協議会の相談支援事業所部会にワーキングを設置し、現行の人材育成ビジョンを見直し・改訂版を作成(宮城県)

■ 都道府県職員自身の取組

- ・県担当職員は担当する圏域を決め、要請に応じて各圏域の(自立支援)協議会に参加。各圏域の取組状況や課題等を把握し、把握した各圏域の状況は担当課内でも共有(三重県)
- ・県が市町村向けの研修を実施するためには県担当職員自身が制度等を知っておく必要があることから、常に情報の把握、情報の共有に努めている(三重県)